

一般質問

質問者

小森 星野 庭田 井中 福河 寺石 細津 坂西 笹新 周
森野 庭田 井中 福河 寺石 細津 坂西 笹新 周
星野 庭田 井中 福河 寺石 細津 坂西 笹新 周
星野 庭田 井中 福河 寺石 細津 坂西 笹新 周
星野 庭田 井中 福河 寺石 細津 坂西 笹新 周
星野 庭田 井中 福河 寺石 細津 坂西 笹新 周
星野 庭田 井中 福河 寺石 細津 坂西 笹新 周
星野 庭田 井中 福河 寺石 細津 坂西 笹新 周
星野 庭田 井中 福河 寺石 細津 坂西 笹新 周
星野 庭田 井中 福河 寺石 細津 坂西 笹新 周

9月18日(金)・24日(木)・25日(金)の3日間にわたり、20人の議員が一般質問を行い、市政全般にわたる問題について、市当局の見解を求めました。

※氏名の後のカッコ内は所属党派名(無党派は、会派に属さない議員)

情報モラルの教育

小滝 芳江(クラブ21)

質問 ブログへの書き込みなど、インターネットを(パソコンを活用した授業)



活用した情報発信を行う上での注意点について、教育上の見地からどのように考えているか。

回答 他者への影響を考慮し、互いの人権を尊重する中で情報発信を行うことがインターネットを活用する上でのモラルと考える。この点を踏まえながら、インターネット通信の匿名性や非対面性により引き起こされる特異の心理状態や一瞬で全世界に広がるネットワークの仕組みなどについて児童・生徒に教育していくことが肝要と考える。

「ネットいじめ」への対応

森山 亨大(愛・桐生)

質問 「学校裏サイト」内での「ネットいじめ」の問題への桐生市の対応は。

回答 加害者の顔が見えない「ネットいじめ」は極めて陰湿であり、不特定多数に広がる誹謗中傷は、被害者の心に深い傷を残すもので、決して許されない行為である。市内の学校でそのようなことが発生した際には適切に対応したい。

質問 情報モラル教育への今後の取り組みは。



(教職員向けのガイドブック)

回答 各学校における実態調査の実施などを指導、支援する中で、保護者の理解と協力を得ながらその充実に努めていきたい。

商店街の再生

星野 定利(無党派)

質問 桐生市内の商店街における空き店舗率は。

回答 昨年五月に行った実地調査によれば、活用可能な空き物件が五十八件あり、空き店舗率は十四・九パーセントとなっている。

質問 実際には三分の一程度が空き店舗と見受けられる商店街の再生のためには、おりひめバスの乗り入れを増やすべきである。そのため、おりひめバス運行事業検討委員会の構成を



見直すべきではないか。

回答 今後、検討委員会においてバス路線の見直しを行う際には委員構成のあり方についても検討したい。

(おりひめバス)

厚生総合病院への支援

福田 光雄(新政会)

質問 医師不足への対応及び今後の財政支援のあり方についてどう考えるか。

回答 今年度から医師の確保並びに負担軽減のための補助を開始したところであるが、今後も地域の拠点病院としての機能が維持されるよう支援していきたい。

質問 近隣他市の公立病院との比較において厚生病院が特に優れている点は。

回答 小児科、産科の体制が特に整っており、地域



(桐生厚生総合病院)

周産期母子医療センターにも指定されている。新生児未熟児センターに九床設置されている集中治療室は、県内でも誇れる施設である。

高齢者などにやさしい選挙

小野田 淳一（愛・桐生）

質問 郵便投票制度とは。

答弁 身体障害者手帳の交付を受けている人などが自宅などで投票できる制度であり、あらかじめ「郵便投票証明書」の交付を受けた上で、投票日の四日前までに投票用紙の請求を行うなどの手続きが必要になる。

質問 市内には、敷地内に坂道のある「お年寄り泣かせ」の投票所も見られるが、投票所のバリアフリーについてどう考えているか。

答弁 段差へのスロープ設置や職員の介添えなどに対応しているのが現状だが、今後も、誰もが投票しやすい環境整備に努めたい。



（選挙投票所）

職員退職金の財源

庭山 由紀（無党派）

質問 退職手当債の起債は市民の理解を得られていないと思うが。

答弁 同起債は退職手当の負担平準化に必要であり、議会の議決を通して市民の理解を得ていると考える。



（桐生市役所）

質問 退職金は権利のようない方をするが、現在の桐生市の財政状況は今までの仕事の成果。退職手当債の起債には断固反対。「現役職員の人件費削減による退職金の財源補てん」または「一般財源で賄える範囲内で退職金を分配する」などの工夫をすべきでは。

答弁 行財政改革の成果に期待している。

自主防災組織

田島 忠一（新政会）

質問 市内にある自主防災組織の活動状況は。

答弁 地域単位で設立されている三十の自主防災組織が、各地域の特性に応じて、避難訓練、救急講習、災害に関する勉強会、外部講師を招いての講演会などの活動を実施している。

質問 自主防災組織に対する今後の指導方針は。

答弁 全国各地で多発している自然災害をはじめとする各種災害に行政だけでは対応するのは困難なことから、今後も、若者の加入促進などを指導、支援する中で、組織率の向上を図っていききたい。



（自主防災組織による防災訓練）

事業仕分けの導入

井田 泰彦（クラブC）

質問 「行政の無駄をなくす手段」「意識改革の手段」

（桐生市役所）



として、本市における導入を二年前から幾度も提案している事業仕分けを政権交代に伴い、国も実施する。魅力ある施策推進に向けた事業の見直しが必要とされる地方競争時代において、本市でも、事業仕分けの実施を担う「構想日本」と連絡を取り、その試行を具体的に検討すべきではないか。

答弁 内部評価である事務事業総合評価制度が成熟した段階で、事業仕分けの手法を参考にしながら第三者評価の導入を研究し、検討したい。

がん対策

中田 米蔵（日本共産党）

質問 がんの予防や治療には総合的な対策の推進が望まれるが、状況はどうか。

答弁 国のがん検診実施の指針に基づき、子宮がん検診対象者の年齢の拡大や乳がん検診内容の充実など各種がん検診を実施しており、受診率向上のため対象者全員への個人通知など周知を図っている。また、地域がん診療連携拠点病院に指定されている桐生厚生総合病院では、院内に相談支

援センターを開設し、住民や地域の病院からのがん相談などに対応するとともに、がん診療に関連した様々な情報提供を行っている。



（厚生総合病院内の相談支援センター）

都市計画道路の再編

福島 賢一（新政会）

質問 事業化の見通しのない都市計画道路について、国や県との調整はどうか。

答弁 長期未着手の都市計画道路について、県は見直しの準備作業を進めており、国も整備の必要性の見極めを行うべきとしている。

質問 伝建群指定に向けた本町線の取扱いについてどう考えているのか。

答弁 都市計画道路本町線の本町一・二丁目地内の区間については、地域特性

を活かしたまちづくりを推進すべき区間であることから、特に伝建群指定への取り組みとの整合を図りながら見直す必要がある。

（本町線）



中心市街地の活性化

河原井 始(クラブ2)

質問 今後、高齢者の生活利便性を考えて、都市機能(市の中心商店街)



能がコンパクトに集積したまちを構築するため、関係者がひとつの事業主体としてまとまる組織として『中心市街地活性化協議会』のような組織を立ち上げていく必要があるのではないかと。答弁 中心市街地における商店街は、都市を構成する主要な構成要素の一つである。今後、中心商店街の活性化に向けて、商業者や商業団体、行政などの関係者が協議する場が必要であると考えられるので、協議会の設置については研究を深めたい。

清流中学校における環境教育

細谷 昌弘(クラブ2)

質問 桐生川を活かした環境教育への取り組みは。

答弁 生徒会と保護者会

が中心となり、今年の春に桐生川の清掃活動を実施した。また、一部の生徒がボランティア活動として河川敷の清掃を行った事例もあり、このような実践的行動へとつなげていきたい。環境教育は、環境に対する基礎知識や豊かな感受性を育むとともに、問題解決に必



要な判断力や主体的に行動する能力を培うものと考えられるので、今後も身近な自然を活用しながらその推進を図っていきたい。(清流中学校)

新政権と地方財政

寺口 正宣(公明クラブ)

質問 国の政権交代による地方財政への影響をどの(桐生市役所)



ように捉えているか。答弁 地域主権の確立や地域再生など、新政権の姿勢には大いに期待しているが、桐生市にとって、財源の移譲や、子ども手当創設に伴う負担などの影響は未知数であり注視すべき点である。また、国の政策に基づき今年度補正予算を計上した事業については、速やかに実施すべく事務を進めているところであり、継続を期待している。今後、公共工事中止に伴う影響などについても情報収集しながら適切に対応していきたい。

低所得世帯の国保税負担

津布久 博人(日本共産党)

質問 四十歳代夫婦と未成年の子二人、所得二百万円(年収三百一十万円)の世帯の場合、国保税の年額は三十八万千円となり、さらに住民税などもかかってくる。同じような状況にある生活保護世帯の最低生活費が年額約三百二十万円(各種加算を含む)であるのと比べ、明らかにその世帯の生活を圧迫する状況だと思わないか。

答弁 国保税の額は、加



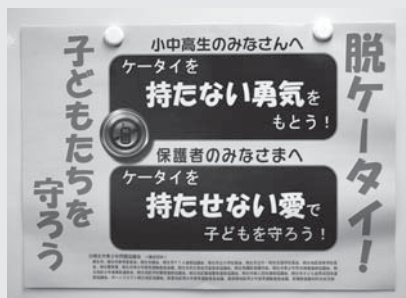
(市の保険年金課)

入者全員で支えていく同制度の中で算出されるものである。仮に例示された世帯があるとすれば、大変厳しい生活であると想像する。

子供の携帯電話

石井 秀子(新政会)

質問 子供の携帯電話に関するアンケート結果並び(啓発ポスター)



に今後の対策は。答弁 アンケート結果によれば、携帯電話の保有率は高学年ほど高いが、その使用に際して保護者との約束事を設けている割合は高学年ほど少ない傾向にある。所持願望は親子ともに高いが、その理由には認識のずれがうかがえる。また、「プロフ」という自己紹介サイトの存在についても保護者が認識していないのが実態のようである。今後、保護者や周囲の大人による適切な助言、指導が行われるよう、啓発に努めていきたい。

合併後の新里・黒保根地域

坂田 和平(新政会)

質問 新里・黒保根地域の行政サービスのあり方は。

答弁 飛び地合併に伴う

両地域住民の不安や不都合を解消するため、現地で生の声を聞き、一方でみどり市との連携・交流事業を地域を越えて実施している。また新里地域では拠点となる複合施設の建設、黒保根地域では移住・定住促進やブロードバンド環境整備を進めるとともに、両地域の畜産振興にも力を入れてい



る。今後とも飛び地であるがゆえに行政サービスが低下することのないよう、多くの住民の要望を聞きながら取り組んでいきたい。(建設中の新里総合センター)

観光事業の今後の方針

西牧 秀乗（新政会）

質問 桐生の魅力をどのように売り込んでいくか。

答弁 駅構内のほか伝建まちなか交流館にも観光案内所を設置し周知する一方、JR、はとバスなど旅行関係団体への名所の宣伝やみどり市と連携した観光地図作成にも取り組んでいる。今後も公衆トイレやごみ箱の設置、観光施設への割引制度の導入など観光地に必要な施策を検討していく。

質問 魅力発信の計画は。

答弁 短期的には既存の観光資源活用の情報発信に努めたい。中長期的には観光基本計画を一年かけて作成し、その中で示したい。

（桐生観光物産館わたらせ）



食料自給率と食の安全

笹井 重俊（日本共産党）

質問 新政権のマニフェストは食料自給率向上をはじめとする農業振興施策に反するものではないか。

答弁 日米FTA交渉が推進されると国内農産物に大きな影響が及ぶという懸念はある。具体的な施策はまだ示されていないが、食料・農業・農村基本法に規定されている「食の安全・安定供給」、「食料自給率の向上」、「国内農業農村の振興」という基本的な方向性

（新里町農産物直売所）



は変わらないようである。桐生市では、今後も農地及び担い手の確保を柱に自給力の向上を目指す中で、農業の振興に努めていきたい。

有害鳥獣対策

新井 達夫（新政会）

質問 駆除対策の現況はどのようになってきているのか。

答弁 市内各地域の猟友会への補助事業や委託事業を実施するとともに住民による自主防除についての指導を行っている。

質問 鳥獣被害特別措置法の概要は。



（捕獲されたイノシシ）

対策実施に係る財政支援などを受けられることになっている。桐生市でも現在、この計画を作成しているところである。

ごみの収集・処理業務の一元化

周東 照二（公明クラブ）

質問 清掃センターと清掃管理事務所の統合により（桐生市清掃センター）

業務の合理化並びに土地の有効利用を図れないか。

答弁 施設の統合によりごみ処理に係る業務効率の向上が見込める一方で、職員の待機施設や車庫などの整備が必要となる。また清掃センターの管理運営は、桐生市他三市の応分の負担により成り立っており、桐生市固有のごみ収集処理施設を統合するには負担割合の再調整が必要になる。なお、統合を行った場合、工業専用地域内にある清掃管理事務所の跡地は工業用地として処分することになる。



主な議案

○桐生市国民健康保険条例の一部を改正する条例案

可決

概要

健康保険法の一部改正などに伴い、平成二十一年十月一日から平成二十三年三月三十一日までの間の出産に係る出産育児一時金の支給額について、特例措置を講じようとするもの。

一般会計予算の補正

◎平成21年度桐生市一般会計補正予算（第8号）

可決

概要

歳入歳出予算について、歳入歳出それぞれ7億9,852万1,000円を増額補正して、予算総額を466億8,502万7,000円とするもの。

歳出予算の主な補正内容

- 総務費黒保根地区情報化推進費
3億3,318万6,000円（ブロードバンド整備工事費）の増額
- 労働費労働諸費
6,705万3,000円（緊急雇用対策事業）の増額
- 災害復旧費道路橋梁災害復旧費
3,155万円（梅田町内の道路復旧工事費）の増額

人事案件

市議会は、次の人事案件二件について異議ない旨回答することに決定しました。

人権擁護委員

竹内 彰氏
（再任）

高澤 準次氏
（再任）